

貸借対照表

〔 令和6年3月31日 現在 〕

日本海建興株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	1,431,383	工事未払金	1,373,725
受取手形	133,953	短期借入金	1,350,000
完成工事未収入金	3,670,976	未成工事受入金	935,107
未成工事支出金	706,071	未払費用	86,500
その他	8,431	預り金	567,829
流動資産合計	5,950,817	未払法人税等	45,605
		その他	4,946
固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	4,363,713
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	
建物・構築物	174,174	長期預り金	49,177
機械・運搬具	25,951	退職給付引当金	195,144
工具器具・備品	8,494	固 定 負 債 合 計	244,322
土地	400,892	負 債 合 計	4,608,036
有形固定資産計	609,513	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
その他	4,135	資本金	200,000
無形固定資産計	4,135	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	759
投資有価証券	307,209	資本剰余金合計	759
関係会社株式	202,801	利益剰余金	
長期貸付金	241,067	利益準備金	50,000
繰延税金資産	70,216	その他利益剰余金	
その他投資等	34,294	別途積立金	380,000
その他	730	繰越利益剰余金	2,053,782
貸倒引当金	△ 20,000	利益剰余金合計	2,483,782
投資その他の資産計	836,318	株主資本合計	2,684,541
		評価・換算差額金	
固定資産合計	1,449,967	その他有価証券評価差額金	108,206
		評価・換算差額金合計	108,206
資 産 合 計	7,400,784	純 資 産 合 計	2,792,748
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,400,784

個別注記表

〔令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券……………①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。)
②時価のないもの…移動平均法による原価法
たな卸資産……………未成工事支出金…個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1
日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額
法を採用しています。
無形固定資産……………定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末
要支給額により計上しています。
工事損失引当金…受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における
未引渡工事の損失見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、建設工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き
渡す履行義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足
する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。ただ
し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点ま
での期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履
行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,475 千円

(2) 担保に供している資産 関係会社株式 15,300 千円

上記資産は、関係会社の長期借入金を担保するために、債務者と株主と金融機関
の間で締結した株式質権設定契約に基づくものです。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,000,000 株

(2) 当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項

令和5年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する
事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月19日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和6年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する
事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5 円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月21日

以上